

水道事業会計

1 業務の状況

(1) 普及状況

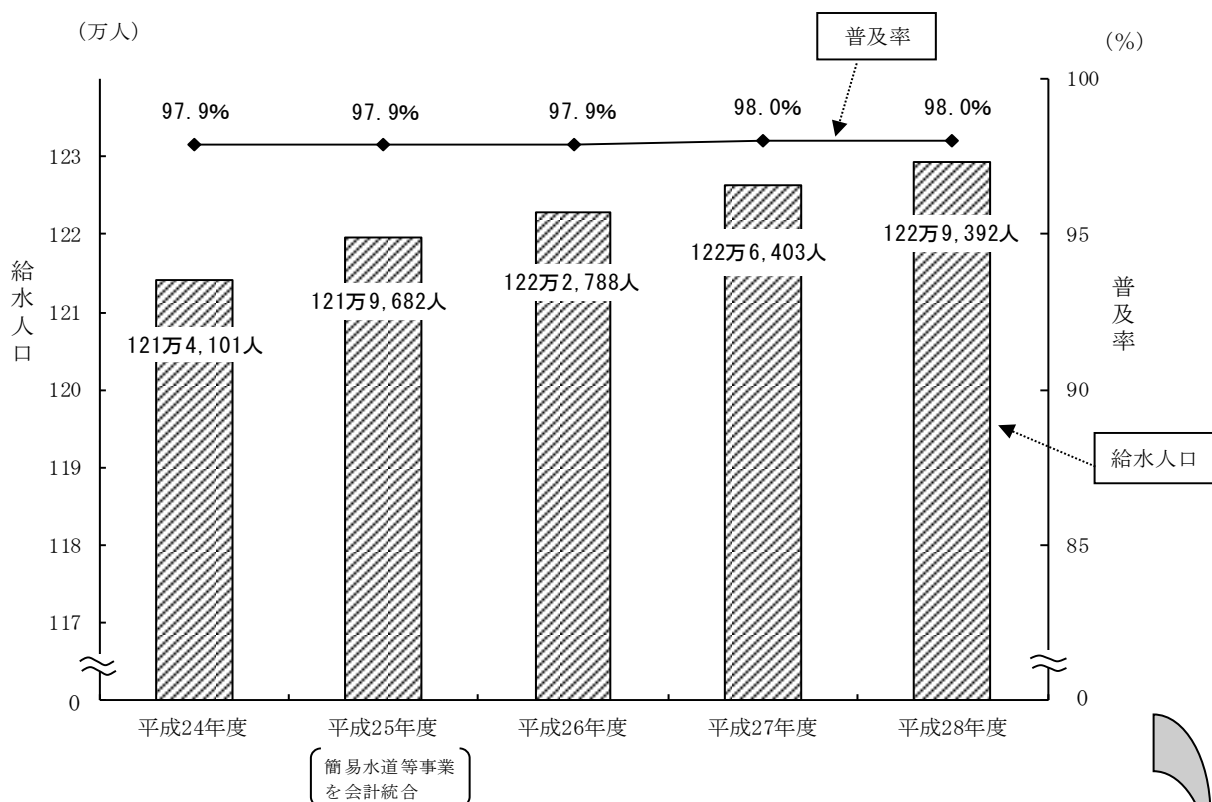
平成28年度末において、給水人口は 122万9,392人で、普及率は 98.0%となっている。

資料編
P 32-33

平成28年度においては、転入による社会増及び出生による自然増等により、年度末における給水人口は、平成27年度末と比べて 2,989人、0.2%増加し、普及率は微増している。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

区分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度増減率
給水区域内人口 (A)	125万3,940人	125万1,520人	2,420人	0.2%
給水人口 (B)	122万9,392人	122万6,403人	2,989人	0.2%
普及率 $\frac{(B/A) \times 100}{}$	98.0%	98.0%	0.0	—

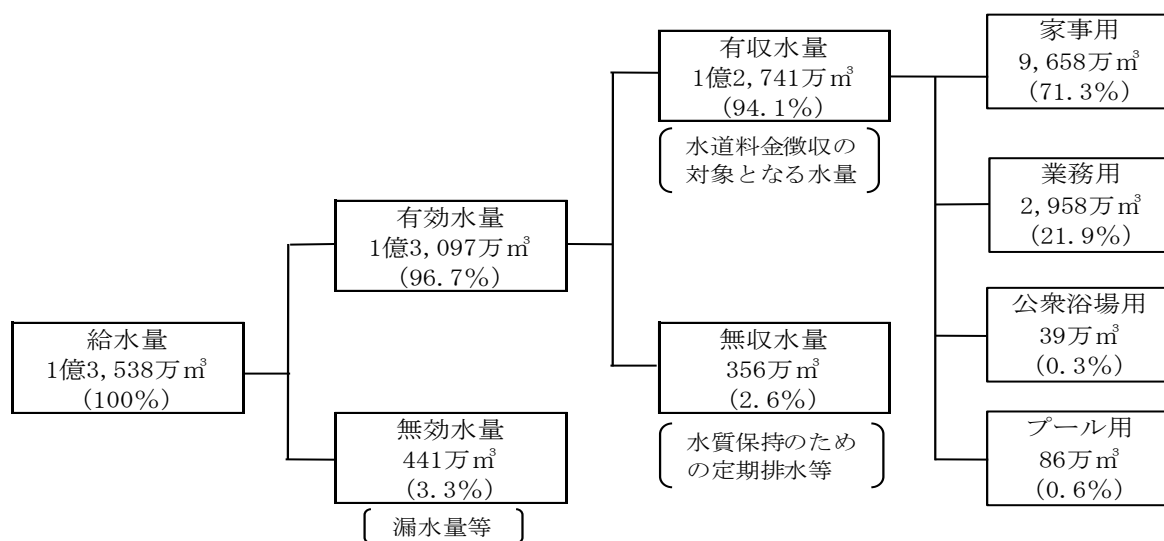
(2) 給水量等

平成28年度の給水量 1億3,538万 m^3 のうち、有効水量は 1億3,097万 m^3 、96.7%、無効水量は 441万 m^3 、3.3%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,741万 m^3 、無収水量が 356万 m^3 となっている。

資料編
P 32-33

平成28年度の有収水量は、平成27年度と比べて 25万 m^3 、0.2%増加している。これは、業務用の使用水量が 15万 m^3 、0.5%、プール用の使用水量が 1万 m^3 、0.8%、いずれも減少したものの、家事用の使用水量が 39万 m^3 、0.4%、公衆浴場用の使用水量が 2万 m^3 、5.5%、いずれも増加したことによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況

区分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
給水量 (A)	1億3,538万 m^3	1億3,617万 m^3	△ 80万 m^3	△ 0.6%
有効水量	1億3,097万 m^3	1億3,156万 m^3	△ 59万 m^3	△ 0.5%
有収水量 (B)	1億2,741万 m^3	1億2,716万 m^3	25万 m^3	0.2%
家事用	9,658万 m^3	9,620万 m^3	39万 m^3	0.4%
業務用	2,958万 m^3	2,973万 m^3	△ 15万 m^3	△ 0.5%
公衆浴場用	39万 m^3	37万 m^3	2万 m^3	5.5%
プール用	86万 m^3	86万 m^3	△ 1万 m^3	△ 0.8%
無収水量	356万 m^3	440万 m^3	△ 84万 m^3	△ 19.2%
無効水量	441万 m^3	461万 m^3	△ 20万 m^3	△ 4.4%
有収率 (B/A × 100)	94.1%	93.4%	0.7	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 259億9,625万円で、予算額を 4億5,789万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 231億7,213万円、翌年度繰越額 4,705万円で、不用額 10億8,374万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)	
	億	万円	億	万円		
営 業 収 益	219	8375	222	7596	2	9220
給 水 収 益	203	1722	206	7947	3	6224
受 託 工 事 収 益	1	7787	1	5511	△	2276
そ の 他 の 営 業 収 益	14	8865	14	4138	△	4727
営 業 外 収 益	35	4727	37	1398	1	6670
補 助 金	6	0906	5	9809	△	1096
長 期 前 受 金 戻 入	20	7610	20	3184	△	4425
負 担 金		634	1	5333	1	4698
施 設 整 備 納 付 金	7	4342	8	2704		8362
そ の 他	1	1233	1	0367	△	866
特 別 利 益		733		630	△	102
固 定 資 産 売 却 益		615		245	△	369
そ の 他		117		385		267
計	255	3836	259	9625	4	5789

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

資産減耗費等を翌年度に繰り越したのは、固定資産の撤去工事における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことなどによるものである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、給料等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減、委託費や補修費の入札残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A - B - C)	
	億	万円	億	万円			
営 業 費 用	219	1831	208	2324	4705	10	4802
職 員 給 与 費	54	4046	50	9046	—	3	5000
委 託 費	19	4964	17	7086	—	1	7878
補 修 費	10	2981	8	3961	270	1	8748
減 価 償 却 費	81	1577	81	3686	—	△	2109
資 産 減 耗 費	7	3570	5	8115	4434	1	1020
そ の 他	46	4691	44	0427	—	2	4264
営 業 外 費 用	23	5172	23	2816	—		2355
特 別 損 失		2289		2072	—		216
予 備 費		1000		0	—		1000
計	243	0293	231	7213	4705	10	8374

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 41億9,870万円で、予算額を 17億8,787万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 126億6,575万円、翌年度繰越額 8億171万円で、不用額 14億3,289万円となっている。

資料編
P 38-39

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)	
	億	万円	億	万円	億	万円
企 業 債	51	7550	36	1580	△ 15	5970
出 資 金	4	3033	3	5663	△	7370
補 助 金		4571		3998	△	572
受 託 建 設 収 入	1	6751	1	2884	△	3866
工 事 負 担 金	1	6385		5377	△ 1	1007
固 定 資 産 売 却 代 金		366		366		0
計	59	8658	41	9870	△ 17	8787

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水施設整備事業における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことなどによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは配水施設整備費の執行残（6億4,285万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A - B - C)		
	億	万円	億	万円				
建 設 改 良 費	90	6760	69	5209	8	0171	13	1380
企 業 債 償 還 金	58	2370	57	0822	—		1	1548
補 助 金 返 還 金		905		544	—			360
計	149	0036	126	6575	8	0171	14	3289

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 41億9,870万円から資本的支出の決算額 126億6,575万円を差し引いた収支不足額は、84億6,704万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億8,008万円、当年度分損益勘定留保資金 64億4,420万円及び建設改良積立金 16億4,153万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される351万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(平成27年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度分(平成28年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度分(平成28年度分) 損益勘定留保資金	建設改良 積立金	補填財源 使用額	平成28年度末 損益勘定 留保資金等			
(A)	うち、補填 財源使用額 (B)	うち、補填 財源使用額 (D)	(E)	うち、補填 財源使用額 (F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)	
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円	
473	121	3 8008	3 8008	64 4420	64 4420	16 4153	84 6704	351

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 69億5,209万円で、その内訳は、配水施設整備費 51億9,495万円、浄水施設整備費 14億1,852万円等となっている。

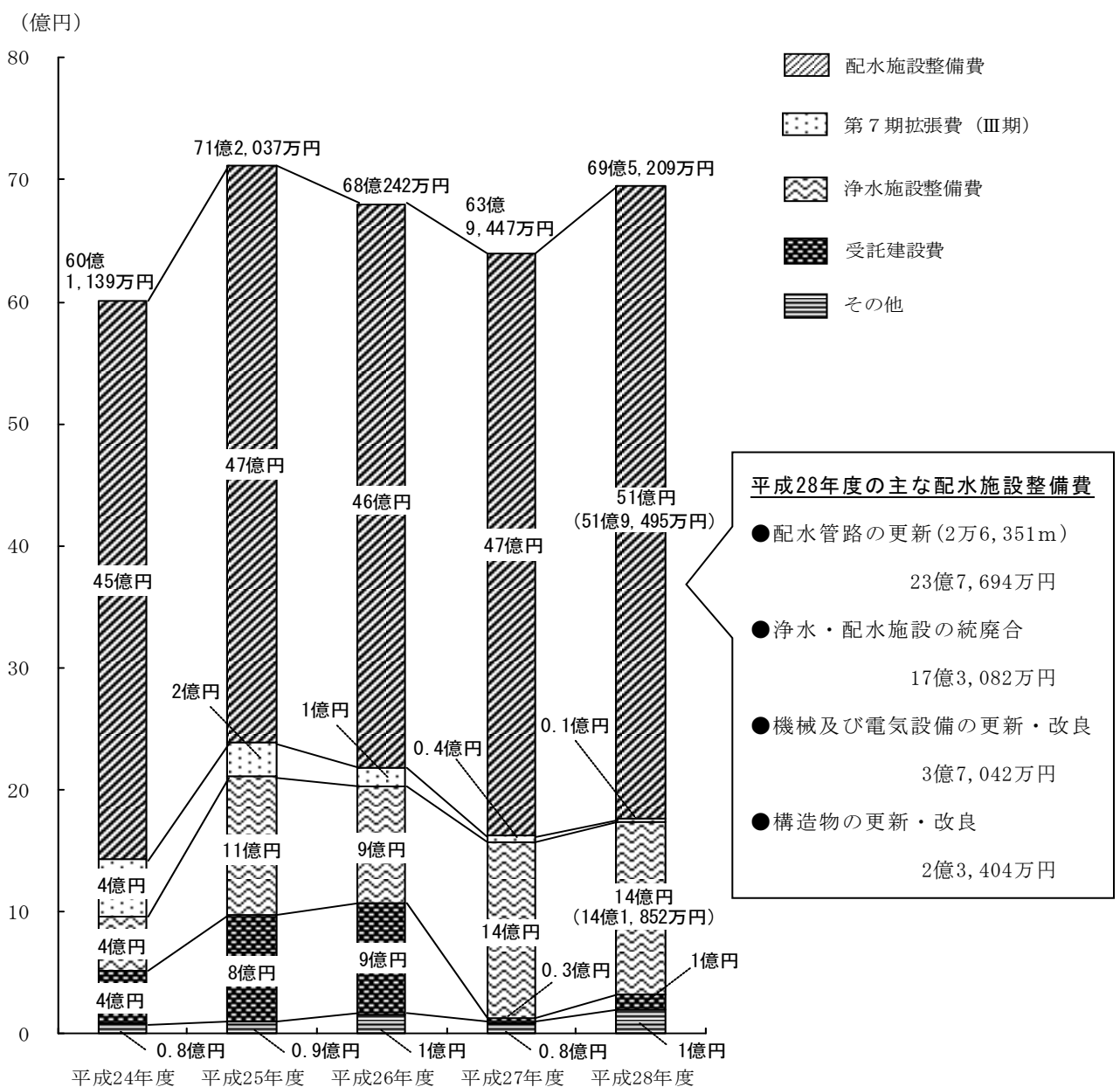
資料編
P 38-39

平成28年度の建設改良費は、主として配水施設整備費の増（4億1,822万円）により、平成27年度と比べて 5億5,761万円増加している。

配水施設整備費の内容は、配水管路の更新 2万6,351m、浄水・配水施設の統廃合等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

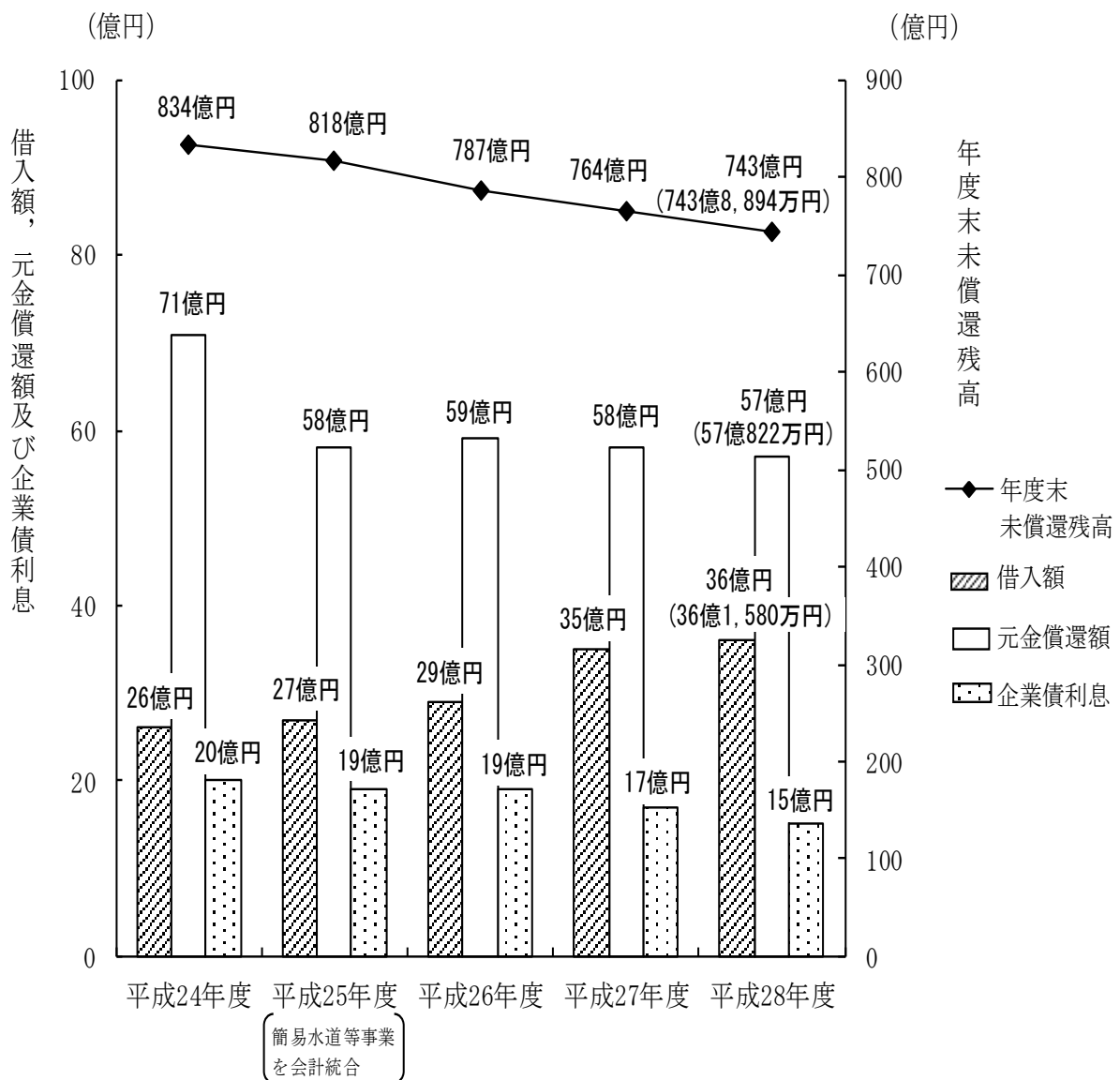
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 36億1,580万円借り入れ、57億822万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 743億8,894万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成28年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の増により、平成27年度と比べて 7,080万円増加している。

平成28年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成27年度末と比べて 20億9,242万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(注) 借入額及び企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(5) 一般会計からの繰入状況

繰入額の合計は 10億4,412万円で、収益的収入へ 6億7,749万円、資本的収入へ 3億6,663万円、いずれも繰り入れられている。

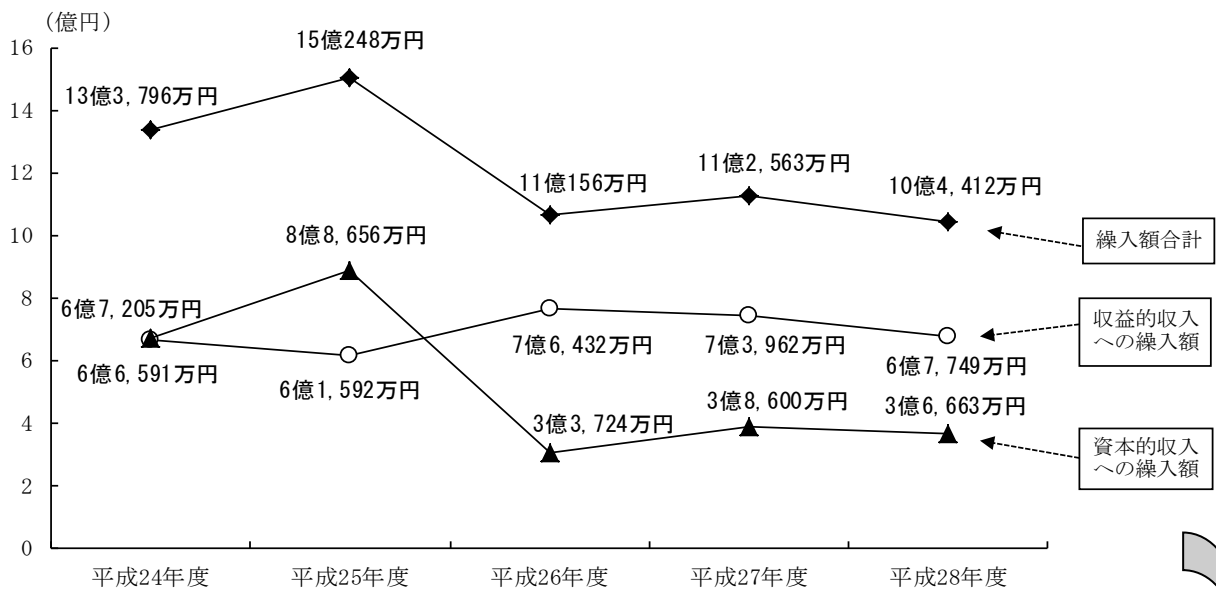
一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金及び補助金からなっている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

平成28年度の繰入額は、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、平成27年度と比べて 8,150万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		平成28年度	平成27年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
消火栓負担金	消火栓設置管理分	9528	1 0787	△ 1258
	温井ダム建設関係（支払利息分）	967	1288	△ 321
補助金	水道料金福祉減免分	5 0589	5 0664	△ 74
	その他	6663	1 1222	△ 4558
計		6 7749	7 3962	△ 6213
資本的収入への繰入額				
出資金	温井ダム建設関係（元金償還分）	1 0490	1 1787	△ 1297
	(*) 上水道安全対策事業分	1 7120	1 4140	2980
	その他	8053	7535	517
補助金	水道資料館施設整備	1000	—	1000
工事負担金	湯来東小学校への水道整備	—	5137	△ 5137
計		3 6663	3 8600	△ 1936
合 計		10 4412	11 2563	△ 8150

(*) 上水道安全対策事業とは、災害対策の観点から行う送・配水管の相互連絡管等の整備事業や水道管路の耐震化事業等をいう。平成28年度においては、災害対策である相互連絡管の整備として広島南配水幹線の整備等を行っている。